平成３０年１１月２６日

英国のＥＵ離脱に関する政府タスクフォース
第十回会合の開催について

１．趣旨

英国のＥＵ離脱に関する政府の今後の対応について検討するために，１１月２６日，英国のＥＵ離脱に関する政府タスクフォース第十回会合を開催。

２．タスクフォース出席者

議　長	西村　康稔	内閣官房副長官
副議長	古谷　一之	内閣官房副長官補
	濱野　幸一	内閣官房内閣審議官
構成員	多田　明弘	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）
	中島　淳一	金融庁　総括審議官
	吉田　眞人	総務省　国際戦略局長
	香川　剛廣	外務省　国際貿易・経済担当大使
	山上　信吾	外務省　経済局長
	齊藤　純	外務省　欧州局参事官
	中江　元哉	財務省　関税局長
	迫井　正深	厚生労働省　大臣官房審議官
	横山　紳	農林水産省　大臣官房総括審議官（国際担当）
	田中　繁広	経済産業省　通商政策局長
	吉田　晶子	国土交通省　大臣官房審議官（国際担当）
	其田　真理	個人情報保護委員会　事務局長

３．第十回タスクフォースの概要

（１）１１月２６日，英国のＥＵ離脱に関するタスクフォースの第十回会合が，議長である西村官房副長官の下，１０関係府省庁等が出席して開催された。

（２）同会合では，各府省庁等から，英・ＥＵ間の離脱交渉を始めとする，これまでの展開について得られた情報や現時点の分析について報告があり，今後の対応について検討を行った。

（３）西村官房副長官から，離脱協定案及び将来関係に関する政治宣言案が英ＥＵ間でまとまり，昨２５日の臨時欧州理事会において承認された，日本政府としては，英国及びＥＵの双方に求めてきた方向でプロセスが進んでいることを評価する，他方，離脱協定案及び政治宣言案は，今後，英国議会及び欧州議会の承認を得る必要があることに留意が必要であり，そのため，関連動向を注視していくとともに、ＥＵ進出日系企業等に対する情報提供や支援を含め、必要な対応を継続していくことが必要と述べた。

（４）また，西村官房副長官から，①第一に，在外公館等を通じ，あらゆるシナリオに備えて，情報収集を強化すること，特に，実務上，我が国との貿易や進出日系企業の操業の影響を及ぼし得る分野については，早急に情報を収集すること，②第二に，日系企業に対する情報提供・支援を継続すること，③第三に、所管業界に対し，引き続き離脱への備えを促すことにつき，関係府省庁に対し指示があった。　（了）